

## 月次運用レポート



## フィデリティ・資産分散投信（安定型／成長型）

2024年3月

追加型投信／内外／資産複合

## フィデリティ・資産分散投信（安定型）

設定日：2007年6月28日

信託期間：原則として無期限<sup>(注)</sup>

決算日：原則として毎年4月20日および10月20日（休業日の場合は翌営業日）

<sup>(注)</sup>ファンドは、2024年3月22日付で信託の終了（繰上償還）を致します。なお、月次運用レポートは今月をもちまして最終となります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ■基準価額・純資産総額の推移

	2024/2/29	2024/1/31
基準価額	17,142 円	16,800 円
純資産総額	8.2 億円	8.6 億円
累積投資額	17,142 円	16,800 円

基準価額 (月中)	高値	17,149 円	(2月28日)
	安値	16,774 円	(2月2日)
基準価額 (設定来)	高値	17,149 円	(2024年2月28日)
	安値	6,559 円	(2009年3月10日)
累積投資額 (設定来)	高値	17,149 円	(2024年2月28日)
	安値	6,559 円	(2009年3月10日)

LINE友だち追加  
はこちらから>>>フィデリティ投信LINE  
公式アカウントでは、  
マーケットに関する情  
報をお届けしています。

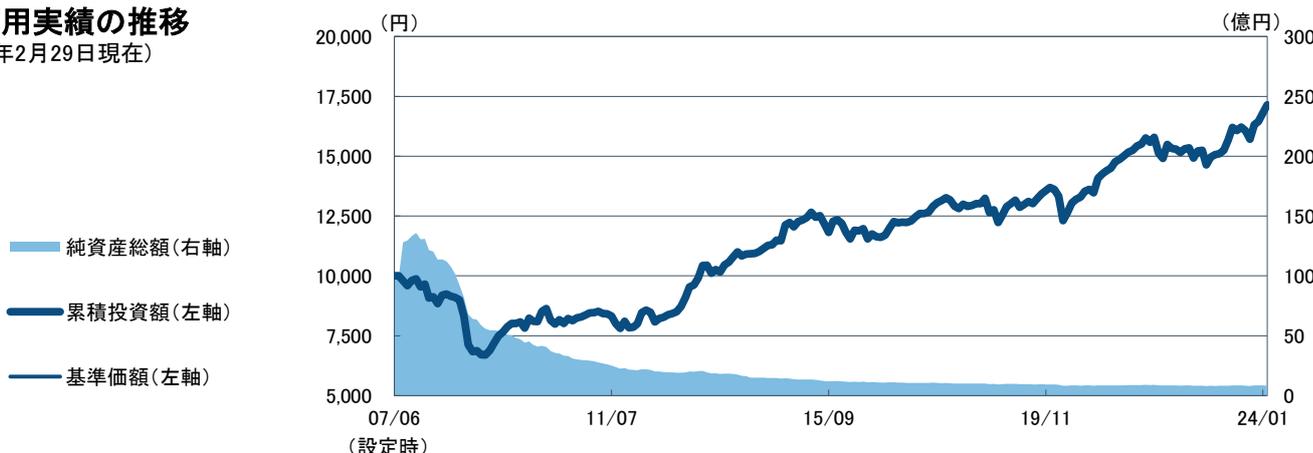
## ■累積リターン

(2024年2月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.04%	5.01%	5.73%	13.83%	18.23%	71.42%

## ■運用実績の推移

(2024年2月29日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2024年2月29日現在)

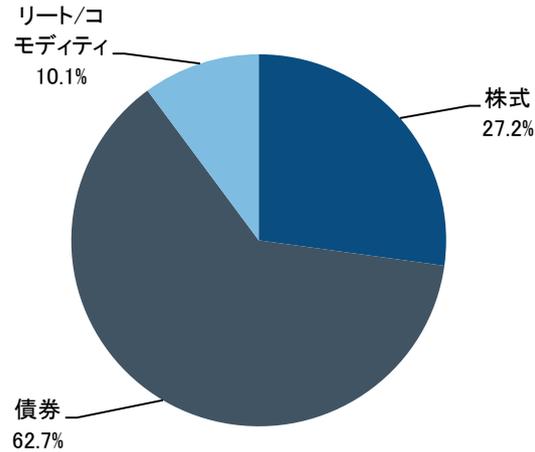
決算期	日付	分配金
第28期	2021年4月20日	0 円
第29期	2021年10月20日	0 円
第30期	2022年4月20日	0 円
第31期	2022年10月20日	0 円
第32期	2023年4月20日	0 円
第33期	2023年10月20日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

## ◆資産別配分

(2024年1月末現在)

国内株式	20.4%
海外株式	6.8%
国内債券	33.5%
米ドル建て投資適格債券	6.2%
ユーロ建て投資適格債券	4.2%
英ポンド建て投資適格債券	2.1%
米ドル建てハイ・イールド債券	6.2%
ユーロ建てハイ・イールド債券	4.2%
エマージング債券	6.3%
世界リート	7.2%
コモディティ	2.9%



(対投資資産比率)

## ◆国・地域別配分

(2024年1月末現在)

日本	20.2%
アメリカ	20.0%
イギリス	4.8%
アイルランド	3.3%
ドイツ	2.0%
オランダ	1.5%
フランス	1.4%
その他	10.6%
現金・その他	36.0%

(対純資産総額比率)

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

## 月次運用レポート



## フィデリティ・資産分散投信（安定型／成長型）

追加型投信／内外／資産複合

2024年3月

## フィデリティ・資産分散投信（成長型）

設定日：2007年6月28日

信託期間：原則として無期限<sup>(注)</sup>

決算日：原則として毎年4月20日および10月20日（休業日の場合は翌営業日）

(注)ファンドは、2024年3月22日付で信託の終了（繰上償還）を致します。なお、月次運用レポートは今月をもちまして最終となります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ■基準価額・純資産総額の推移

	2024/2/29	2024/1/31
基準価額	20,023 円	19,441 円
純資産総額	41.4 億円	42.7 億円
累積投資額	20,023 円	19,441 円

基準価額 (月中)	高値	20,029 円	(2月28日)
	安値	19,384 円	(2月2日)
基準価額 (設定来)	高値	20,029 円	(2024年2月28日)
	安値	5,130 円	(2009年3月10日)
累積投資額 (設定来)	高値	20,029 円	(2024年2月28日)
	安値	5,130 円	(2009年3月10日)

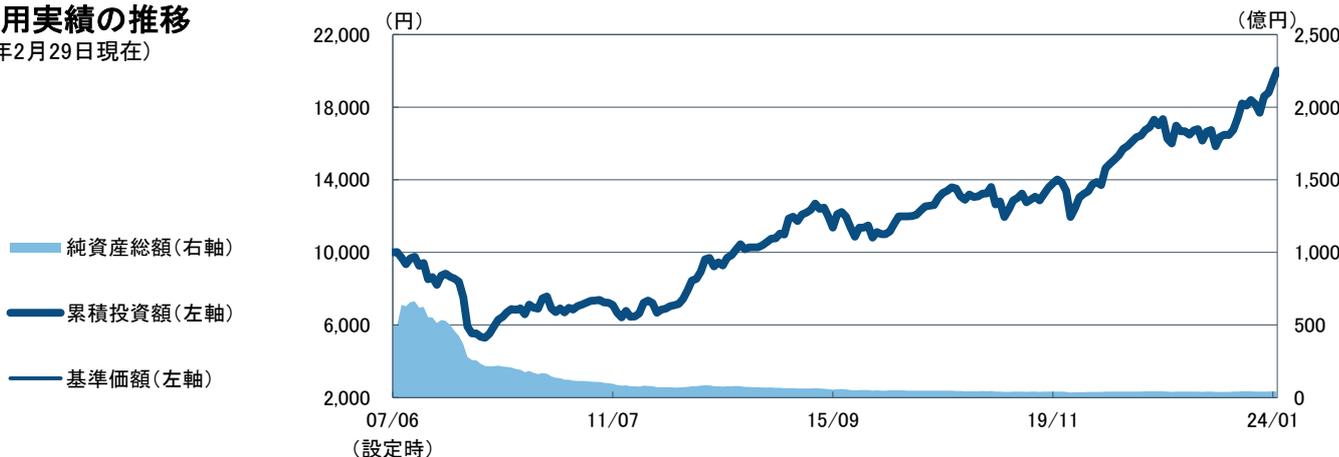
## ■累積リターン

(2024年2月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.99%	7.62%	8.84%	21.54%	30.50%	100.23%

## ■運用実績の推移

(2024年2月29日現在)



※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2024年2月29日現在)

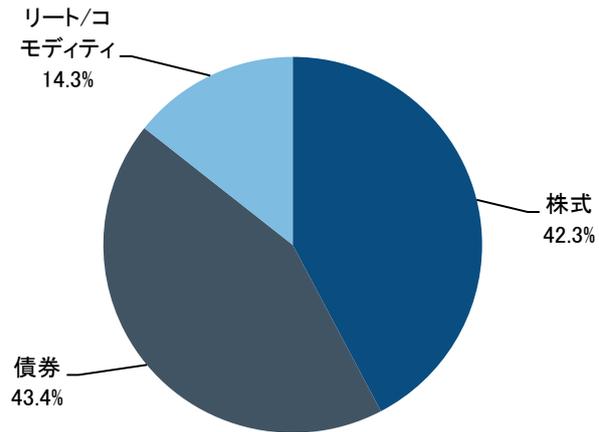
決算期	日付	分配金
第28期	2021年4月20日	0 円
第29期	2021年10月20日	0 円
第30期	2022年4月20日	0 円
第31期	2022年10月20日	0 円
第32期	2023年4月20日	0 円
第33期	2023年10月20日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

## ◆資産別配分

(2024年1月末現在)

国内株式	31.6%
海外株式	10.7%
国内債券	9.2%
米ドル建て投資適格債券	5.0%
ユーロ建て投資適格債券	4.9%
英ポンド建て投資適格債券	3.0%
米ドル建てハイ・イールド債券	7.8%
ユーロ建てハイ・イールド債券	5.1%
エマージング債券	8.2%
世界リート	9.8%
コモディティ	4.5%



(対投資資産比率)

## ◆国・地域別配分

(2024年1月末現在)

日本	31.9%
アメリカ	25.6%
イギリス	6.5%
アイルランド	5.1%
ドイツ	2.5%
フランス	1.8%
オランダ	1.8%
その他	13.8%
現金・その他	10.9%

(対純資産総額比率)

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日  
 が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理  
 解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

## フィデリティ・資産分散投信（安定型／成長型）

追加型投信／内外／資産複合

2024年3月

### ■コメント

（2024年2月29日現在）

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で+6.48%（円ベース）。

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+5.17%、ダウ工業株30種平均は+2.22%、ナスダック指数は+6.12%。米国株式は上昇しました。経済が堅調に推移するなか、米国企業の業績は、AI関連をはじめ、クラウドサービスやインターネット広告、建機など幅広い業種で良好な決算の発表が相次ぎ、株式市場を押し上げました。企業の採用需要は強く、就業者数は高い伸びが続いており、雇用環境は引き続き良好です。消費者物価指数は引き続き高水準ながら減速の動きとなり、インフレは落ち着いた傾向が続いており、市場の安心材料となりました。一方で、度重なる値上げを受けて、消費者の購買意欲は後退し、小売売上高はやや減速しました。また、一部の地銀について不良債権処理に備える引当金が急増したことで経営不安の兆しがでたものの、金融システム全体に懸念が広がることはありませんでした。

【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+2.36%。月上旬は、英中央銀行が政策金利の据え置きを決め、早期の利下げ観測が後退したことや欧米での長期金利上昇が嫌気されました。その後、中国の株式市場の支援策が好感され上昇するも、軟調な独経済指標などが市場の重石となりました。月中旬は、英消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を下振れ、英中銀の利下げ観測が強まったことが投資家心理の支えとなり上昇しました。また、欧州中央銀行(ECB)の利下げ期待の高まりや好調な企業決算も好材料となりました。月下旬は、米半導体大手の好決算や米国株式の上昇基調を背景に欧州でも情報技術や自動車関連銘柄を中心に幅広く買いが入りました。月末にかけては、欧米のインフレ指標の発表を控え、様子見姿勢が強く、市場は方向感に乏しい展開となりました。

【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス（除く日本）の月間騰落率は+6.72%。中国は上昇しました。中国当局の株価対策への期待が市場の支えになったことに加え、半導体大手の決算を受けて、AI関連銘柄などに注目が集まり、上昇しました。

【日本株式】TOPIX（配当込）は+4.93%。当月の東京株式市場は、日米企業による好調な決算発表などが手掛かりとなって、半導体関連株をはじめとする主力株が力強く上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。米国で早期の利下げ期待が後退したことなどから一進一退の推移で始まりましたが、主要企業による好決算や株主還元策の発表が続いたこと、また日銀副総裁の発言を受けてマイナス金利が解除された後も緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、それに伴って円安が進んだことなどを背景に、株価は騰勢を強めていきました。大手テクノロジー株の好決算を材料に上値を迫る米国株と共に、日本株も半導体関連株をはじめとする主力株を牽引役として上昇する展開が続く、月半ばには日経平均株価が38,000円台を回復、その後は相場の過熱感が意識されて伸び悩んだものの、人工知能(AI)向け米半導体大手から好決算が発表されると急伸し、22日に日経平均株価は1989年12月に付けた過去最高値を突破して初めて39,000円台に到達しました。その後の株価推移は緩やかとなりましたが、日経平均株価は39,000円台を維持したまま月を終えました。

世界債券市場はFTSE世界国債インデックスで+0.79%（円ベース）。

【海外債券】米国債相場は下落。米10年国債利回りは前月の3.95%から4.24%へ。その他先進国債は下落。ユーロ建10年国債利回りは前月の2.05%から2.39%へ、イギリスの10年国債利回りは3.70%から3.99%へ、カナダの10年国債利回りは3.39%から3.54%へ。

【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で+0.34%。10年国債利回りは0.72%から0.71%へ。

【国内短期債券・短期金融商品】国内短期金融市場の月間リターンは、FTSE世界マネーマーケット・インデックス1カ月ユーロ預金インデックス（円セクター）で-0.02%。

【ハイ・イールド債券】米国は、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスで+0.30%。欧州は、ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・イシューアーズ・コンストレインド・インデックス（レベル4-20%）（ユーロヘッジ・ベース）で+0.40%。

【エマーシング債券】J.P.モルガン・EMBIグローバルの月間リターンは+0.69%。

世界リート市場は、FTSE EPRA/NAREIT 先進国REITインデックスで+1.91%（円ベース）。

月上旬は、米金融当局高官が利下げに慎重な姿勢を示したことから、米国での早期利下げ観測が後退し、米国リートへの売りが先行しました。ただ、米国経済が軟着陸（ソフトランディング）するとの見方は根強く、米国株が上昇するなど投資家心理が改善し、米国リートは底堅さをみせました。その後、月中旬は上下に振れて方向感を欠く値動きとなりましたが、月下旬は米長期金利の上昇一服や米企業決算を巡る期待、米国でのインフレに対する懸念の後退といった要因を背景に堅調に推移しました。業種別では特殊やデータセンターなどが上昇した一方、複合施設や倉庫は下落しました。

【コモディティ】

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは-1.89%。大豆やトウモロコシなどが下落。

【為替】

米ドル／円相場は、約2.11%の円安（1米ドル＝147.55円→150.67円）。

ユーロ／円相場は、約2.05%の円安（1ユーロ＝159.97円→163.25円）。

（※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替レートは、三菱UFJ銀行発表値を使用。）

**■組入投資信託一覧**

組入投資信託	組入比率		累積リターン			
	(2024年1月31日現在)		(2024年2月29日現在)			
	安定型	成長型	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
フィデリティ・ファンズーアジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド（注1）	0.2%	0.2%	4.2%	2.7%	1.5%	9.5%
フィデリティ・欧州中小型株・オープン（適格機関投資家専用）	0.3%	0.4%	1.0%	8.1%	7.1%	13.4%
フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・ダイナミック・グロース・ファンド（注1）	1.0%	1.5%	4.2%	8.5%	11.3%	24.5%
フィデリティ・ファンズーユーロ・ボンド・ファンド（注1）	4.2%	4.9%	0.1%	2.7%	6.7%	18.2%
フィデリティ・インベストメント・ファンズ・IXーフィデリティ・サステナブル・UK・アグリゲート・ボンド・ファンド（注2）	2.1%	3.0%	0.6%	3.2%	7.7%	18.7%
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）	6.2%	7.8%	2.4%	6.2%	8.6%	20.6%
フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド（注1）	4.2%	5.1%	2.0%	4.4%	9.4%	22.4%
フィデリティ・ファンズーエマージング・マーケット・デット・ファンド（注1）	6.3%	8.2%	2.8%	6.5%	8.7%	16.2%
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	7.2%	9.8%	0.5%	5.2%	3.7%	12.3%
フィデリティ・ファンズーUSドル・ボンド・ファンド（注1）	6.2%	5.0%	0.9%	3.5%	5.4%	13.6%
iシェアーズ・ディバーシファイド・コモディティ・スワップ UCITS ETF	2.9%	4.5%	0.4%	-1.8%	-3.5%	6.2%
DLIBJ公社債オープン（中期コース）	33.5%	9.2%	0.3%	-0.2%	-0.7%	-1.5%
フィデリティ・インスティテューショナル・米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	5.2%	8.3%	8.6%	21.7%	26.0%	60.5%
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド（適格機関投資家販売制限付き）	20.4%	31.6%	4.3%	11.3%	12.6%	31.6%
フィデリティ・ファンズーサステナブル・アジア株式ファンド（注1）	0.1%	0.1%	7.0%	0.2%	-1.4%	3.7%

(対投資資産比率)

※(注1)はルクセンブルグ籍証券投資法人、(注2)は英国籍証券投資法人です。

※過去の運用実績は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。

※あくまでも参考として情報提供をすることを目的としており、上記個別ファンド売買を推奨するものではありません。また日本での販売を行っていないファンドも含まれます。

※作成時点で取得可能なデータに基づき作成しております。

※累積リターンは円ベースです。基準日時点で保有がある各組入投資信託につき、組入開始以降に計算されたものを掲載しております。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

# フィデリティ・資産分散投信(安定型／成長型)

追加型投信／内外／資産複合

## ファンドの特色

- 1 主として投資信託証券\* (以下「投資対象ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、世界の不動産投資信託(リート)、コモディティ、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。
- 2 基本資産配分は、主として各資産クラスのリスク・リターン特性、資産クラス間の相関等を考慮して決定します。資産配分は原則として基本配分に対して概ね、中立を維持します。ただし、市場環境の変化等を考慮して、構成する資産クラスや、その配分が将来的に変更される場合があります。
- 3 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性、定量評価等を考慮して選定した投資信託証券に分散投資することを基本とします。
- 4 投資対象ファンドは、定期的にモニターを行ない、この信託全体のリスク分散等を考慮して、組入比率の調整を行ないます。また、組入れた投資信託証券の入替えを行なう場合もあります。
- 5 株式運用では、主として、国内外の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ないます。
- 6 海外債券運用では、先進国投資適格債券の他、米ドル建てハイ・イールド債券、ユーロ建てハイ・イールド債券、エマージング債券にも投資を行ないます。
- 7 国内債券運用では、主として、日本の公社債(国債・地方債、政府保証債、利付金融債、事業債等)に投資を行ないます。(ただし、海外政府、海外企業が発行する円建て債券にも投資を行なうことができます。)
- 8 世界の不動産投資信託(リート)運用では、国別比率の検討において、国ごとの配当利回りの水準を考慮して運用を行ないます。
- 9 コモディティの運用では、国際商品市況指数の騰落率に連動する運用成果を目指す投資信託証券に投資します。
- 10 国内短期債券・短期金融商品運用では、主として、信用度が高く、残存期間の短い円建て公社債等に投資を行ないます。
- 11 組入れ投資信託証券は、外貨建資産の為替ヘッジを行なわないものに投資することを原則とします。ただし、主として国内債券、または国内短期債券・短期金融商品に投資する投資信託証券に関しては、外貨建資産は為替ヘッジを行なうものに投資することを原則とします。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

\* 上場投資信託証券を含む場合もあります。

## [運用の委託先]

ファンドの運用の指図に関する権限の委託については以下の通りです。

委託先名称	委託する業務の内容
FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドの基本資産配分に関する運用の指図を行ないます。
FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、上記以外のファンドの運用の指図を行なうことがあります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

### 主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。

## フィデリティ・資産分散投信(安定型／成長型)

追加型投信／内外／資産複合

為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
デリバティブ(派生商品)に関するリスク	ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、指数等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
リートに関わるリスク	リートへの投資においては、保有不動産の評価額、リートに関する規制(法律、税制、会計等)、不動産市況(空室率の変動等)等、リート固有の価格変動要因の影響を受けます。
コモディティに関わるリスク	コモディティへの投資においては、国際商品市況指数の騰落率に連動する運用成果を目指す投資信託証券等に投資しますが、当該投資信託証券等の値動きと当該指数の値動きは必ずしも一致しません。当該指数は複数の商品から構成された指数であり、それぞれの商品の需給関係、為替、金利の変化等さまざまな要因で変動します。また、商品市場は、景気循環、経済発展・人口・資源開発・技術革新等による影響、天候等による豊作・不作、産出国の政治・社会情勢等の影響を受けます。これらに伴い、結果としてファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。
エマージング市場に関わるリスク	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

# フィデリティ・資産分散投信(安定型／成長型)

追加型投信／内外／資産複合

## お申込みメモ

申込み取扱い場所	野村證券株式会社 ※国内の全ての本支店等にてお申込みを取扱います。 ※ファンドは「自動けいぞく投資コース」専用です。「自動けいぞく投資コース」とはファンドの分配金を税引き後、無手数料で自動的に再投資するコースです。
購入単位	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※収益分配金の再投資分については、1口単位とします。 ※販売会社と「定時定額購入サービス」等(異なる名称の同種の契約規定に基づくものについても読み替えて適用します。)に関する契約を結んだ場合は、当該契約で規定する購入単位が適用されます。 (「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については販売会社にお問い合わせください。) ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して7営業日目までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	1口単位または1円単位 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
スイッチング	安定型、成長型間にてスイッチングが可能です。スイッチングの単位・価額はご購入・ご換金の場合と原則として同じです。(ただし、全額スイッチングの場合は1円単位でお申込みいただけます。)
申込締切時間	ご購入、ご換金およびスイッチングの受付については、原則として午後3時までにお申込みが行なわれ、かつ販売会社の所定の事務手続きが完了したものを、当日のお申込み受付分とします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日及び英国における休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

## ファンドに係る費用

購入時手数料	2.20%(税抜2.00%)を上限として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。	
換金時手数料	ありません。	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、安定型は年0.7051%(税抜0.641%)、成長型は年0.8415%(税抜0.765%)の率をそれぞれ乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
投資対象とする投資信託証券*	安定型	成長型
	最大年率0.40%+0.20%(税込)程度	最大年率0.45%+0.20%(税込)程度
実質的な負担*	安定型	成長型
	最大年率1.11%+0.20%(税込)程度	最大年率1.29%+0.20%(税込)程度
その他費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。	
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	
スイッチング手数料	ありません。(ただし、スイッチングに際し解約されるファンドについて信託財産留保額および税金を負担していただきます。)	
信託財産留保額	基準価額に対し0.30%です。	

\*この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドに係る費用の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# フィデリティ・資産分散投信(安定型／成長型)

追加型投信／内外／資産複合

## その他のファンド概要

基本的性格	追加型投信／内外／資産複合
信託設定日	2007年6月28日
信託期間	原則として無期限 <sup>(注)</sup> (2007年6月28日設定) (注)ファンドは、2024年3月22日付で信託の終了(繰上償還)を予定しております。
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
決算日	原則、毎年4月、10月の各20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行いません。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時、スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先	FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国)
販売会社	野村證券株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第142号 【加入協会】日本証券業協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 金融先物取引業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・資産分散投信(安定型/成長型)」が主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託(リート)およびコモディティ(国際商品市況指数の騰落率に償還価格等が連動する証券等に実質的に投資します。以下同じ。)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式、債券、不動産投資信託(リート)およびコモディティやその他の有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式、債券、不動産投資信託(リート)およびコモディティやその他の有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。